

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社ココスジャパン
コード番号 9943 URL <http://www.cocos-jpn.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 本田 豊
(氏名) 高橋 利雄
配当支払開始予定日

TEL 03-6833-8000
平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	57,826	—	1,109	—	1,082	—	313	—
21年2月期	54,964	6.5	1,177	△64.8	1,139	△66.0	220	△86.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	18.50	—	—	—	1.9
21年2月期	12.97	—	1.2	3.2	2.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年2月期 一百万円

(注)22年3月期より決算期を毎年2月末日から毎年3月31日に変更しております。これに伴い、決算期変更の経過期間となる22年3月期は13ヶ月決算となりますので、対前期増減率は記載しておりません。また、22年3月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	—	—	—	—
21年2月期	35,423	18,142	51.2	1,068.95

(参考) 自己資本 22年3月期 一百万円 21年2月期 18,142百万円

(注)22年3月期については、連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,740	△1,714	△2,918	3,678
21年2月期	1,773	△3,012	△314	4,569

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	12.00	—	12.00	24.00	407	185.1	2.2
22年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	407	129.7	—
23年3月期 (予想)	—	12.00	—	12.00	24.00	—	—	—

(注)22年3月期の純資産配当率(連結)は連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。また、23年3月期(予想)の配当性向(連結)については、連結財務諸表非作成会社となるため、記載しておりません。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

23年3月期の連結業績予想については、連結財務諸表非作成会社となるため、記載しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 株式会社CS)
 (注)当社の連結子会社であった株式会社CSについては、平成21年9月30日付で当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 17,268,273株 21年2月期 17,268,273株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 295,673株 21年2月期 295,673株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	55,518	—	1,104	—	1,083	—	185	—
21年2月期	50,672	2.6	1,150	△66.3	1,120	△67.4	249	△85.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	10.93	—
21年2月期	14.69	—

(注)22年3月期より決算期を毎年2月末日から毎年3月31日に変更しております。これに伴い、決算期変更の経過期間となる22年3月期は13ヶ月決算となりますので、対前期増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	33,549	18,060	53.8	1,064.09
21年2月期	35,333	18,271	51.7	1,076.52

(参考) 自己資本 22年3月期 18,060百万円 21年2月期 18,271百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	27,846	—	836	—	788	—	288	—	16.99
通期	54,205	—	1,308	—	1,224	—	416	—	24.54

(注)22年3月期は、決算期変更により13ヶ月決算となっておりますので、23年3月期の個別業績予想の第2四半期累計期間の対前年同四半期増減率及び通期の対前期増減率は記載していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（2009年3月1日から2010年3月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益など一部に持ち直しの動きが見られるものの、雇用は依然として厳しく、海外景気の下振れ懸念やデフレの影響など、厳しい環境で推移いたしました。

外食産業におきましては、雇用情勢の悪化などによる消費マインドの低下、デフレに伴う単価の下落などがありましたが、2009年11月を底として、一部持ち直しの動きが出てまいりました。

このような状況のもと当社は、ゼンショーグループのマス・マーチャンダイジング・システムにより安全な食材の確保に努め、質の高いサービスと安全でおいしい「食」を通じてお客様に豊かさや幸せを提供することに、引き続き取り組んでまいりました。

当連結会計年度末の店舗数につきましては、18店舗の新規出店（直営17店舗、ライセンス1店舗）、5店舗を閉店（直営5店舗）した結果、565店舗（直営481店舗、ライセンス84店舗）となりました。

既存店の営業状況につきましては、デフレ傾向の中、客数に重点を置いた施策の結果、下期における客数の既存店前年比は99.3%となり、回復傾向にあります。さらに、店舗作業見直しによる労働生産性の改善や、食材の仕入原価の改善等によるコストコントロールにも努め、売上高減少による影響を最大限補ってまいりました。

また、2009年9月30日を効力発生日として、当社100%出資の連結子会社である株式会社CSを吸収合併し、経営資源の集中と業務の効率化を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高578億26百万円、営業利益11億9百万円、経常利益10億82百万円、当期純利益3億13百万円となりました。

当会計年度の個別業績は、売上高555億18百万円、営業利益11億4百万円、経常利益10億83百万円、当期純利益1億85百万円となりました。

なお、当連結会計年度及び当会計年度は、決算期変更（2月期を3月期へ変更）の経過期間となることから、13ヶ月間（2009年3月1日～2010年3月31日）の決算となるため、対前期増減率については記載しておりません。

〈次期の見通し〉

次期におきましては、質の高いサービスと安全でおいしい「食」を通じてお客様に豊かさや幸せを提供していくために、既存店のQ Q S C（クオリティー・クイックサービス・クリンリネス）の向上に一層取り組んでまいります。さらに、お客様のニーズに合わせた価値のある季節メニューを導入することにより、顧客満足度の向上を図り、客数の増加に繋げてまいります。

2011年3月期の業績見通しにつきましては、売上高542億5百万円、営業利益13億8百万円、経常利益12億24百万円、当期純利益4億16百万円を見込んでおります。

なお、当連結会計年度及び当会計年度が13ヶ月間（2009年3月1日～2010年3月31日）の決算であることから、2011年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度においては、連結貸借対照表を作成していないため、「資産、負債及び純資産の状況」については、個別貸借対照表に基づき記載しております。

当事業年度末の資産につきましては、新規出店による有形固定資産の増加7億31百万円及び、店舗改装による有形固定資産の増加3億14百万円等により335億49百万円となりました。

負債につきましては、設備投資資金として新規に20億25百万円を調達したこと等により、154億89百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益1億85百万円等により、180億60百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが37億40百万円の資金の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが17億14百万円の資金の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが29億18百万円の資金の減少となり、当連結会計年度末の資金残高は36億78百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加要因につきましては、税金等調整前当期純利益7億62百万円、減価償却費24億21百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少要因につきましては、有形固定資産の取得による支出13億31百万円、長期前払家賃の支出2億75百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少要因につきましては、長期借入による収入20億25百万円、長期借入金の返済による支出42億42百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
自己資本比率 (%)	43.3	—	51.5	51.2	53.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	141.0	—	110.7	91.0	99.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	—	2.3	6.8	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	38.2	—	55.7	10.2	19.7

(注) 1. 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

2. 期末時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

なお、2006年度は連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため記載をしておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開に備えて財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、株主各位に対する安定的な配当を継続することを基本方針としております。

上記方針に従い、当期の配当につきましては中間配当（2009年3月1日～2009年8月31日）として1株につき12円、期末配当（2009年9月1日～2010年3月31日）として12円とし、年間配当は24円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、中間配当（2010年4月1日～2010年9月30日）として1株につき12円、期末配当（2010年10月1日～2011年3月31日）として12円とし、年間配当は24円を予想しております。

今後も当社を取り巻く環境は引き続き厳しいものとなることが予想されますが、業績の向上を図り、株主の皆様のご期待に添えるよう努力する所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、当社の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①「食」の安全性について

食材偽装問題、異物混入問題等、食材の安全性に対する消費者の意識が高まる中、当社においては「食」の安全・安心については、リスク管理事項の中でも最重要事項であると捉えており、食材の調達から店舗で提供する商品に至るまでの品質及び安全衛生管理については、諸法令の定める基準を遵守することはもとより独自の安全衛生管理体制を構築し、最大限の注意を払っております。

②法的規制について

当社では、会社法、金融商品取引法、法人税法等の一般的な法令に加え、食品衛生法、労働基準法、容器包装リサイクル法等、店舗の営業に関わる各種法規制や制度の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対する為の新たな費用が増加することにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③仕入価格の変動について

当社が購入している食材仕入価格は、天候要因による市場価格並びに外国為替相場の動向により大きく変動するものが含まれており、特に米や野菜の不作や肉類等の輸入禁止措置などにより食材仕入価格が乱高下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④自然災害のリスクについて

当社の営業活動や工場所在地を含む地域で大規模な地震や洪水等の災害が発生した場合、被災状況によっては正常な事業活動ができなくなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤労務関連について

当社においては多くのパートタイム従業員が業務に従事しておりますが、今後社会保険、労働条件などに係る諸制度に変更がある場合、人件費の増加となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥減損会計について

当社において、今後固定資産の減損会計に基づき減損損失を計上することになった場合に、業績に影響を及ぼす可能性があります。

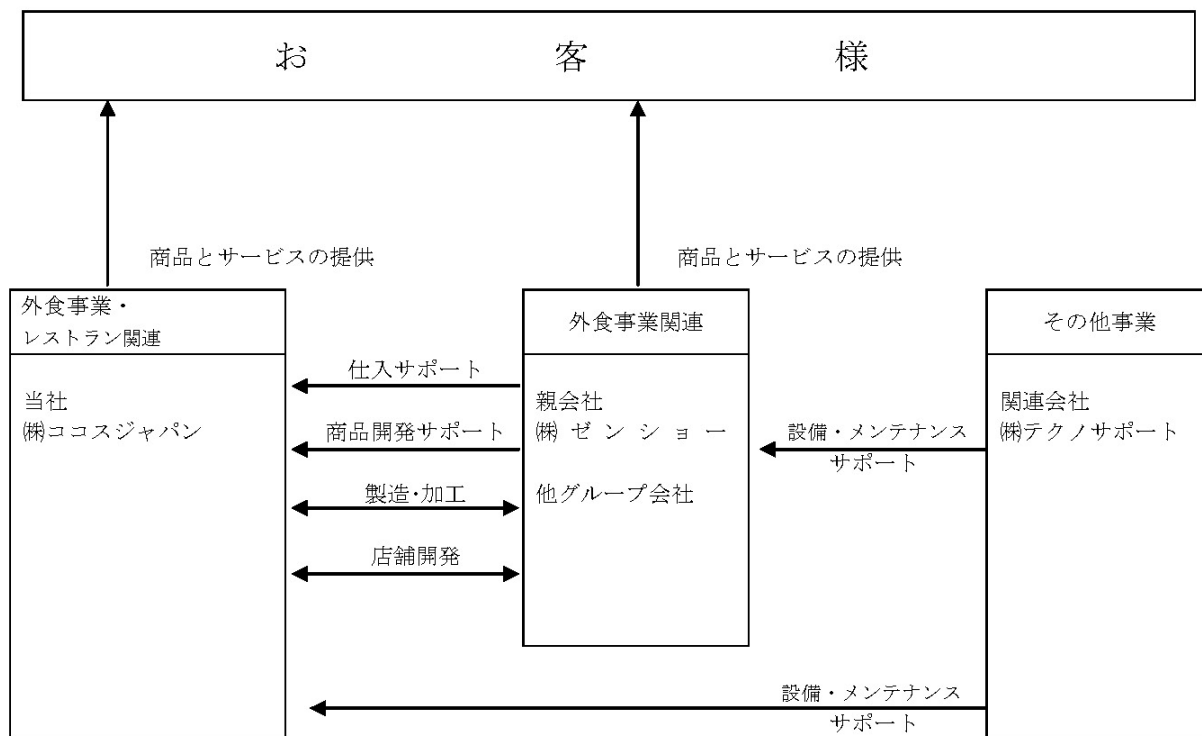
⑦競争の激化について

国内の外食マーケットは緩やかな縮小傾向にあり、競合他社との競争は今後更に激化することが予想されます。当社が消費者のニーズにあった付加価値の高い商品を提供できない場合には、市場におけるシェアや商品ブランド力の低下につながり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧差入保証金の回収について

当社が展開している店舗の多くは土地建物を賃貸して営業をしております。当社は賃貸人に対して保証金を差し入れておりますが、賃貸人の倒産やその他の事由により、回収ができなくなるリスクがあります。その場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、ゼンショーグループの「世界から飢餓と貧困を撲滅する」という基本理念の基に、時代や地域社会の変化とお客様の様々なニーズにお応えするために、質の高いサービスと安全で美味しい「食」を通じてお客様に豊かさと幸せを提供するとともに、企業として適正に得られた収益により成長し、株主各位、お客様、従業員、そしてゼンショーグループと関係する全ての方々に「幸せ」の輪を広げ続けることを基本理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主利益の増大と企業価値の向上のための重要な経営指標として、経常利益率10%を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、出店戦略を推進するとともに、既存店売上高の向上、及びコストコントロールを確立し、外的環境に左右されない安定的な高い収益モデルを実現して、株主利益の最大化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後は、以下のQ Q S Cの更なる追求を行ってまいります。

①Q：クオリティー

安全安心な商品の提供と品質の向上

②Q S：クイックサービス

笑顔溢れる元気な挨拶とキビキビとした接客

③C：クリンリネス

お客様の居心地の良い清潔な空間の提供

当社は、上記のQ Q S Cを実現することによって、ご来店された全てのお客様が幸せを感じられるような店舗を作り、客数の増加に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		前連結会計年度 (2009年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		2,379,437
売掛金		246,327
たな卸資産		358,482
短期貸付金		2,190,272
繰延税金資産		150,134
未収還付法人税等		165,478
その他		1,436,273
流動資産合計		6,926,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		32,465,963
減価償却累計額		△16,460,381
建物及び構築物（純額）		16,005,582
機械装置及び運搬具		2,713,290
減価償却累計額		△1,631,985
機械装置及び運搬具（純額）		1,081,304
土地		836,766
建設仮勘定		164,519
その他		3,224,698
減価償却累計額		△1,757,078
その他（純額）		1,467,619
有形固定資産合計		19,555,793
無形固定資産		
投資その他の資産		934,793
投資有価証券		131,766
差入保証金		5,019,592
長期前払家賃		2,582,884
繰延税金資産		105,177
その他		171,060
貸倒引当金		△4,470
投資その他の資産合計		8,006,011
固定資産合計		28,496,597
資産合計		35,423,004

(単位：千円)

前連結会計年度
(2009年2月28日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	2,303,657
短期借入金	300,000
1年内返済予定の長期借入金	3,512,666
リース債務	198,005
未払法人税等	17,399
未払費用	1,569,044
賞与引当金	266,520
その他	975,302
流動負債合計	9,142,595
固定負債	
長期借入金	7,419,334
リース債務	671,179
退職給付引当金	4,250
その他	42,811
固定負債合計	8,137,574
負債合計	17,280,170
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,198,904
資本剰余金	3,014,004
利益剰余金	12,361,720
自己株式	△428,439
株主資本合計	18,146,189
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△3,355
評価・換算差額等合計	△3,355
純資産合計	18,142,833
負債純資産合計	35,423,004

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)	当連結会計年度 (自 2009年3月1日 至 2010年3月31日)
売上高	54,964,769	57,826,832
売上原価	17,161,985	17,798,632
売上総利益	37,802,783	40,028,200
営業収入	219,745	—
営業総利益	38,022,528	40,028,200
販売費及び一般管理費	36,844,603	38,918,716
営業利益	1,177,925	1,109,484
営業外収益		
受取利息	35,196	39,591
受取配当金	14,265	14,357
物流賃貸収入	205,414	—
店舗賃貸収入	188,935	—
受取賃貸料	—	446,610
その他	61,520	56,082
営業外収益合計	505,332	556,641
営業外費用		
支払利息	173,587	184,209
物流維持管理費	168,075	—
転貸店舗維持管理費	184,684	—
賃貸費用	—	381,984
その他	17,777	17,713
営業外費用合計	544,125	583,908
経常利益	1,139,132	1,082,217
特別利益		
過年度差入保証金償却戻入	15,799	—
固定資産売却益	—	19
特別利益合計	15,799	19
特別損失		
固定資産処分損	126,904	159,313
賃貸借契約解約損	7,843	50,293
減損損失	213,982	108,249
その他	3,426	2,000
特別損失合計	352,156	319,856
税金等調整前当期純利益	802,775	762,380
法人税、住民税及び事業税	519,400	554,603
法人税等調整額	63,319	△106,220
法人税等合計	582,719	448,382
当期純利益	220,056	313,997

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)	当連結会計年度 (自 2009年3月1日 至 2010年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,198,904	3,198,904
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,198,904	3,198,904
資本剰余金		
前期末残高	3,014,004	3,014,004
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,014,004	3,014,004
利益剰余金		
前期末残高	12,549,007	12,361,720
当期変動額		
剰余金の配当	△407,342	△407,342
当期純利益	220,056	313,997
当期変動額合計	△187,286	△93,345
当期末残高	12,361,720	12,268,375
自己株式		
前期末残高	△428,439	△428,439
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△428,439	△428,439
株主資本合計		
前期末残高	18,333,475	18,146,189
当期変動額		
剰余金の配当	△407,342	△407,342
当期純利益	220,056	313,997
当期変動額合計	△187,286	△93,345
当期末残高	18,146,189	18,052,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)	当連結会計年度 (自 2009年3月1日 至 2010年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,142	△3,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,497	10,926
当期変動額合計	△27,497	10,926
当期末残高	△3,355	7,570
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,142	△3,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,497	10,926
当期変動額合計	△27,497	10,926
当期末残高	△3,355	7,570
純資産合計		
前期末残高	18,357,618	18,142,833
当期変動額		
剰余金の配当	△407,342	△407,342
当期純利益	220,056	313,997
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,497	10,926
当期変動額合計	△214,784	△82,418
当期末残高	18,142,833	18,060,415

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)	当連結会計年度 (自 2009年3月1日 至 2010年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	802,775	762,380
減価償却費	2,052,465	2,421,588
のれん償却額	31,604	38,992
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,344	27,158
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,550	5,900
受取利息及び受取配当金	△49,462	△53,948
支払利息	173,587	184,209
固定資産処分損益 (△は益)	117,818	138,334
減損損失	213,982	108,249
売上債権の増減額 (△は増加)	18,803	△127,784
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,124	△12,734
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31,563	△555,760
役員賞与の支払額	△13,000	—
その他	189,918	1,105,231
小計	3,529,700	4,041,816
利息及び配当金の受取額	25,803	22,128
利息の支払額	△173,043	△190,034
法人税等の還付額	—	221,848
法人税等の支払額	△1,609,289	△354,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,773,170	3,740,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,167,379	△1,331,327
無形固定資産の取得による支出	△82,179	△50,965
長期前払費用の取得による支出	—	△28,581
差入保証金の差入による支出	△644,187	△87,008
差入保証金の回収による収入	503,268	57,451
長期前払家賃による支出	△649,979	△275,444
有形固定資産の売却による収入	—	1,438
その他	27,517	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,012,939	△1,714,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,600,000	2,025,000
長期借入金の返済による支出	△3,379,000	△4,242,776
リース債務の返済による支出	△131,112	△293,943
配当金の支払額	△404,266	△406,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△314,379	△2,918,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,554,148	△891,539
現金及び現金同等物の期首残高	6,123,858	4,569,709
現金及び現金同等物の期末残高	4,569,709	3,678,170

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自 2008年3月1日 至 2009年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2009年3月1日 至 2010年3月31日）

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)	当連結会計年度 (自 2009年3月1日 至 2010年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社CS	連結子会社の数 1社 当連結会計年度において、連結子会社であった株式会社CSを2009年9月30日付で吸収合併したため、当連結会計年度末における連結子会社はありません。このため、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成しております。 なお、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる株式会社CSの事業年度は2009年3月1日から2009年9月29日までであります。 また、非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の関連会社数 該当する会社はありません。 (2)持分法非適用の関連会社の状況 会社の名称 株式会社テクノサポート 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1)持分法適用の関連会社数 同左 (2)持分法非適用の関連会社の状況 同左
3. 連結決算日の変更に関する事項	—————	当社は、連結決算日（当社の事業年度の末日）を毎年2月末日としておりましたが、当社の親会社である株式会社ゼンショーの事業年度の末日が毎年3月31日であることを勘案し、効率的な業務執行を行うために、2009年5月28日開催の第31回定時株主総会の決議により、連結決算日を毎年3月31日に変更しております。 当該変更に伴い、決算期間変更の経過期間となる当連結会計年度の期間は、2009年3月1日から2010年3月31日までの13ヶ月となっております。
4. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	—————

	前連結会計年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)	当連結会計年度 (自 2009年3月1日 至 2010年3月31日)
5. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品 : 最終仕入原価法 半製品 : 総平均法 店舗原材料・原材料及び貯蔵品 : 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号 2006年7月5日)が2008年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品 : 最終仕入原価法 半製品 : 総平均法 原材料及び貯蔵品 : 最終仕入原価法</p>

	前連結会計年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)	当連結会計年度 (自 2009年3月1日 至 2010年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が27,252千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ27,450千円減少しております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当社及び連結子会社の機械装置については、従来主として耐用年数を9年としておりましたが、当連結会計年度より主として8年に変更しております。</p> <p>この変更は、2008年度税制改正を契機として耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

	前連結会計年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)	当連結会計年度 (自 2009年3月1日 至 2010年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>③リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(1993年6月17日(企業会計審議会第一部会)、2007年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(1994年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、2007年3月30日改正))が2007年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金</p> <p>準社員に対する退職金支給に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額を計上しております。</p>	<p>③リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>②賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>③退職給付引当金</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)	当連結会計年度 (自 2009年3月1日 至 2010年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	2008年2月29日以前に契約したリース物件で、所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 金利スワップ ヘッジ対象： 借入金利</p> <p>③ヘッジ方針 借入金に係る金利変動のリスクをヘッジするものであります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 当社グループが行っているヘッジ取引は、リスク管理方針に従っており、金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理の方法 同左
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)	当連結会計年度 (自 2009年3月1日 至 2010年3月31日)
_____	(連結損益計算書) 従来、ライセンサーからの受取ロイヤルティ等については、営業収入の区分を設けて計上していましたが、当連結会計年度から売上高の区分に含めて計上し、営業収入の区分を廃止しております。これは、財務報告に係る内部統制評価制度の適用に伴い、親会社である株式会社ゼンショーの会計処理と統一するためのものです。 これにより、売上高が234,110千円増加し、売上総利益が同額増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)	当連結会計年度 (自 2009年3月1日 至 2010年3月31日)
_____	(連結損益計算書) 賃貸料収入及びその原価については、EDINETへのXBRL導入に伴い、受取賃貸料及び賃貸費用として表示しております。前連結会計年度の受取賃貸料は418,200千円であり、その内訳は物流賃貸収入205,414千円、店舗賃貸収入188,935千円及びその他23,850千円であります。また、前連結会計年度の賃貸費用は352,759千円であり、その内訳は物流維持管理費168,075千円及び転貸店舗維持管理費184,684千円であります。

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 2008年3月1日 至 2009年2月28日）

当社グループは飲食業を事業内容としており、外食事業単一のセグメントのため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

当連結会計年度（自 2009年3月1日 至 2010年3月31日）

当社グループは飲食業を事業内容としており、外食事業単一のセグメントのため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 2008年3月1日 至 2009年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2009年3月1日 至 2010年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 2008年3月1日 至 2009年2月28日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2009年3月1日 至 2010年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)	当連結会計年度 (自 2009年3月1日 至 2010年3月31日)
1株当たり純資産額	1,068円95銭	—
1株当たり当期純利益金額 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	12円97銭	18円50銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。 また、1株当たり純資産額につい ては、連結貸借対照表を作成してい ないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)	当連結会計年度 (自 2009年3月1日 至 2010年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	220,056	313,997
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	220,056	313,997
期中平均株式数(千株)	16,972	16,972

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

財務諸表、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2009年2月28日)	当事業年度 (2010年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,219,979	1,706,800
売掛金	240,953	374,112
商品	50,244	—
半製品	33,280	—
商品及び製品	—	91,664
店舗原材料	238,400	—
原材料	10,306	—
原材料及び貯蔵品	—	279,552
前払費用	859,423	908,663
関係会社短期貸付金	1,850,146	1,971,369
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	220,000	—
繰延税金資産	150,134	221,164
未収入金	608,820	229,865
未収還付法人税等	165,478	—
その他	44,303	43,918
流動資産合計	6,691,471	5,827,111
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,343,333	27,381,448
減価償却累計額	△11,042,949	△13,272,045
建物（純額）	13,300,383	14,109,403
構築物	4,524,345	4,893,927
減価償却累計額	△3,234,023	△3,551,243
構築物（純額）	1,290,321	1,342,683
機械及び装置	2,632,310	2,924,601
減価償却累計額	△1,599,911	△1,800,256
機械及び装置（純額）	1,032,399	1,124,345
車両運搬具	12,014	12,014
減価償却累計額	△9,418	△10,692
車両運搬具（純額）	2,595	1,321
工具、器具及び備品	2,056,554	2,365,178
減価償却累計額	△1,509,669	△1,831,959
工具、器具及び備品（純額）	546,885	533,218
土地	836,766	836,766
リース資産	951,117	1,603,493
減価償却累計額	△127,288	△408,793
リース資産（純額）	823,829	1,194,699
建設仮勘定	163,364	89,370
有形固定資産合計	17,996,546	19,231,809

(単位：千円)

	前事業年度 (2009年2月28日)	当事業年度 (2010年3月31日)
無形固定資産		
のれん	80,478	158,082
借地権	—	3,000
商標権	503,875	367,693
ソフトウェア	145,089	123,893
電話加入権	46,970	48,838
公共施設利用権	35,661	40,142
無形固定資産合計	812,075	741,651
投資その他の資産		
投資有価証券	121,766	140,108
関係会社株式	1,535,983	10,000
出資金	133	133
関係会社長期貸付金	660,000	—
長期前払費用	143,829	130,587
長期差入保証金	4,731,097	4,810,209
長期前払家賃	2,531,652	2,521,615
繰延税金資産	105,177	132,952
その他	8,365	8,185
貸倒引当金	△4,470	△4,470
投資その他の資産合計	9,833,536	7,749,323
固定資産合計	28,642,158	27,722,784
資産合計	35,333,629	33,549,895
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,303,657	1,747,897
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	3,512,666	3,620,777
リース債務	198,005	337,540
未払金	507,867	543,658
未払費用	1,462,712	1,701,816
未払法人税等	—	354,794
未払消費税等	132,150	165,461
前受金	15,541	16,058
預り金	75,679	291,195
賞与引当金	256,089	293,678
設備関係未払金	171,790	58,716
その他	874	0
流動負債合計	8,937,036	9,431,594
固定負債		
長期借入金	7,419,334	5,093,446
リース債務	671,179	923,671

(単位：千円)

	前事業年度 (2009年2月28日)	当事業年度 (2010年3月31日)
退職給付引当金	4,250	10,150
その他	30,453	30,617
固定負債合計	8,125,217	6,057,885
負債合計	17,062,253	15,489,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,904	3,198,904
資本剰余金		
資本準備金	3,014,004	3,014,004
資本剰余金合計	3,014,004	3,014,004
利益剰余金		
利益準備金	181,473	181,473
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000,000	10,000,000
繰越利益剰余金	2,308,789	2,086,902
利益剰余金合計	12,490,262	12,268,375
自己株式	△428,439	△428,439
株主資本合計	18,274,731	18,052,844
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,355	7,570
評価・換算差額等合計	△3,355	7,570
純資産合計	18,271,376	18,060,415
負債純資産合計	35,333,629	33,549,895

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)	当事業年度 (自 2009年3月1日 至 2010年3月31日)
売上高	50,672,733	55,518,617
売上原価		
商品・製品・原材料期首たな卸高	302,301	321,926
当期商品・原材料仕入高	14,349,026	15,303,644
当期製品製造原価	1,630,704	1,877,666
合計	16,282,033	17,503,237
関係会社への製品・原材料譲渡高	81,096	29,737
商品・製品・原材料期末たな卸高	321,926	355,124
売上原価合計	15,879,010	17,118,375
売上総利益	34,793,722	38,400,241
営業収入	369,326	—
営業総利益	35,163,049	38,400,241
販売費及び一般管理費		
物流費	815,764	954,458
広告宣伝費	1,112,762	1,412,330
従業員給与賞与	13,216,993	14,068,585
賞与引当金繰入額	249,189	286,624
退職給付費用	2,800	6,100
福利厚生費	1,650,661	1,598,050
賃借料	7,259,290	8,241,945
修繕保全費	1,460,131	1,629,895
水道光熱費	2,865,318	3,005,249
減価償却費	1,787,756	2,235,352
消耗品費	778,776	874,527
その他	2,813,367	2,982,518
販売費及び一般管理費合計	34,012,812	37,295,636
営業利益	1,150,236	1,104,605
営業外収益		
受取利息	50,928	47,481
受取配当金	14,265	14,357
物流賃貸収入	205,414	—
店舗賃貸収入	188,935	—
受取賃貸料	—	442,410
受取技術料	7,520	7,750
受取手数料	2,900	1,164
備品貸与収入	7,020	7,563
その他	35,247	36,490
営業外収益合計	512,233	557,217
営業外費用		
支払利息	172,009	183,208
物流維持管理費	168,075	—
転貸店舗維持管理費	184,684	—
賃貸費用	—	377,784
その他	17,482	17,379
営業外費用合計	542,252	578,371
経常利益	1,120,217	1,083,450

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)	当事業年度 (自 2009年3月1日 至 2010年3月31日)
特別利益		
過年度差入保証金償却戻入	15,799	—
固定資産売却益	—	19
特別利益合計	15,799	19
特別損失		
固定資産処分損	104,570	159,313
貸借契約解約損	7,831	50,293
減損損失	213,982	108,249
その他	2,779	2,737
特別損失合計	329,164	320,594
税引前当期純利益	806,852	762,876
法人税、住民税及び事業税	494,182	545,612
法人税等調整額	63,319	31,808
法人税等合計	557,501	577,420
当期純利益	249,351	185,455

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)	当事業年度 (自 2009年3月1日 至 2010年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,198,904	3,198,904
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,198,904	3,198,904
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,014,004	3,014,004
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,014,004	3,014,004
資本剰余金合計		
前期末残高	3,014,004	3,014,004
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,014,004	3,014,004
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	181,473	181,473
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	181,473	181,473
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,000,000	10,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000,000	10,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,466,780	2,308,789
当期変動額		
剰余金の配当	△407,342	△407,342
当期純利益	249,351	185,455
当期変動額合計	△157,991	△221,887
当期末残高	2,308,789	2,086,902
利益剰余金合計		
前期末残高	12,648,254	12,490,262
当期変動額		
剰余金の配当	△407,342	△407,342
当期純利益	249,351	185,455
当期変動額合計	△157,991	△221,887
当期末残高	12,490,262	12,268,375

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)	当事業年度 (自 2009年3月1日 至 2010年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△428,439	△428,439
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△428,439	△428,439
株主資本合計		
前期末残高	18,432,723	18,274,731
当期変動額		
剰余金の配当	△407,342	△407,342
当期純利益	249,351	185,455
当期変動額合計	△157,991	△221,887
当期末残高	18,274,731	18,052,844
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,142	△3,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,497	10,926
当期変動額合計	△27,497	10,926
当期末残高	△3,355	7,570
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,142	△3,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,497	10,926
当期変動額合計	△27,497	10,926
当期末残高	△3,355	7,570
純資産合計		
前期末残高	18,456,865	18,271,376
当期変動額		
剰余金の配当	△407,342	△407,342
当期純利益	249,351	185,455
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,497	10,926
当期変動額合計	△185,489	△210,960
当期末残高	18,271,376	18,060,415

継続企業の前提に関する注記

前事業年度（自 2008年3月1日 至 2009年2月28日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 2009年3月1日 至 2010年3月31日）
該当事項はありません。

注記事項

（企業結合等関係）

前事業年度（自 2008年3月1日 至 2009年2月28日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 2009年3月1日 至 2010年3月31日）

当社は、2009年8月17日開催の取締役会決議に基づき、2009年9月30日を合併期日として、当社の100%子会社である株式会社CSを吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

（1）結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称 株式会社ココスジャパン

事業の内容 外食事業

②被結合企業

名称 株式会社CS

事業の内容 外食事業

（2）企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、株式会社CSを消滅会社とする吸収合併であり、結合後の名称は株式会社ココスジャパンとなっております。

（3）取引の目的を含む取引の概要

①吸収合併の目的

当社の経営資源の集中と経営の効率化を図ることを目的として、株式会社CSを吸収合併いたしました。

②吸収合併の日

2009年9月30日

③合併比率及び合併交付金

当社は、株式会社CSの全株式を保有しているため、合併比率の算定は行っておりません。また、当合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計審議会 2003年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 2007年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。